コロナ禍の医療苦境影響か

臓器移植 大幅減 ㊤

2020年、国内の臓器移植件数が大幅に減った。日本臓器移植ネットワークによると、国内の臓器移植件数は19年の480件から20年は318件に大幅減。新型コロナウイルスの感染拡大で、救急医療の現場が逼迫したことなどが影響したとみられる。臓器移植を担う医師は危機感をあらわにし、移植待機患者の支援団体からは、命をつなぐ臓器移植が後回しにならないよう切実な声が上がる。

大阪府の新型コロナウイルス対策本部会議で発言する吉村洋文知事（左端）＝大阪市中央区で4月20日午後、木葉健二撮影

●大阪で起きたこと

今春以降の「第4波」の感染拡大が深刻だった大阪で象徴的な出来事があった。

大阪大病院（大阪府吹田市）が府の要請を受け、5月1〜10日に集中治療室（ICU）の全30病床をコロナ専用に変更したのだ。この病院は、臓器移植手術を実施する関西の拠点病院で、1999年に臓器移植法に基づく初の脳死心臓移植を行うなどした。移植を受けた患者は手術後にICUでの管理が必要なため、コロナ専用になったことで、臓器提供があった場合でも手術を行えない状況になった。

実際にこの間、臓器移植手術の可能性はあった。阪大病院の上野豪久・移植医療部長(51)は「臓器提供者が現れたという連絡がこの間、数件ありました」と認めた上で、「ただし、移植で救える命があったのか、患者に移植適合者がいたのかどうかは分かりません」と説明する。

臓器提供には多くの適合条件があり、本来は提供者情報があれば適合の可否を検討するが、阪大病院で検討することなく、受け入れを断っていた。

上野部長は「府の要請を受け、ICUがコロナ専用になりましたが、病院として苦渋の判断でした。コロナ以外の患者さんに申し訳ない思いがあります」と振り返る。ICUは、いわば生命の危機にある患者にとって最後のとりでだ。コロナ禍の終息が見えない中で、再び同様の対応を取ることはあり得るのか。「阪大病院は、コロナ以外の患者さんを受け入れる社会的な義務があると考えています。臓器移植は対応できる病院が限られ、手術前の管理もいるので転院も難しい状況があります」。そして、こう続けた。

「私の一存や病院の一存では決められませんが、コロナ以外の患者さんに対応するICUを〝閉鎖〟する事態は極力ないようにしたいです」。医療の現場を守る医師の本音だった。

●面会禁止も影響

99年に前述の脳死心臓移植に関わった、吹田市の国立循環器病研究センターの福嶌教偉・移植医療部長(65)は、「数値で示すデータはない」とした上で、移植医療が縮小している背景について「コロナの感染拡大で救急医療が逼迫している実態がある」と指摘する。その一つに「脳死に至るような重症患者が、臓器提供が可能な救急病院に搬送されていない可能性がある」と話す。

臓器移植法の運用指針により、病気などから脳死判定した患者の臓器提供ができる施設は、大学付属病院など高度医療を行う類型に該当する必要がある。ただ、この類型に該当する施設は、コロナの重症患者の対応施設と重複している実情がある。

コロナの感染防止のため、病院での面会禁止が続いている影響も大きい。「電話で患者の家族に病状を説明したり、急変を連絡したりできても、対面して信頼を得ながらコミュニケーションを取ることが困難な状況です。肉親を亡くしたばかりの家族に臓器提供の情報を伝えたり、同意を得たりするのは一層難しくなっています」

他にも、臓器提供者のコロナ陰性を確認し、臓器提供施設から移植施設まで行き来する医療関係者らの感染防止対策も必要で、移植のハードルは高くなっている。福嶌部長は「前代未聞の医療崩壊が続いています。コロナ禍が終息しない限り、移植を含めて以前のような医療提供は無理です。助けられるはずの命を助けられないことが、医療者にとって一番つらいのです」と語った。【生野由佳】

くらしナビ
—ライフスタイル—

先見えぬ待機患者

臓器移植 大幅減 ㊦

日本臓器移植ネットワークによると、国内の臓器移植件数は1997年の臓器移植法の施行以降、ほぼ増加傾向にあったが、2019年の480件から20年は318件に大幅減。同様に増加傾向にあった脳死後の臓器提供件数も、19年の97件から20年は68件に大幅に減った。

一方で、臓器移植の希望登録者（待機者）数は増加傾向にあり、心臓移植を希望する人は19年の793人から20年の898人と大幅に増えた。これらの数値の推移からはこの1年間、臓器移植が進まなかったことが分かる。背景には20年からのコロナ禍の影響が指摘され、今年も同様の状況が続いている。

●支援団体、懸念の声

臓器移植が減る状況に対し、医療現場だけでなく、移植待機患者を支援する団体からも懸念が上がる。

移植待機患者とその家族を支援する非営利団体「トリオ・ジャパン」（東京都）には、臓器移植を希望する本人や家族が常に相談に訪れている。

㊤補助人工心臓装置を付け、心臓移植を待つ青山環さんと、父親の竜馬さん、母親の夏子さん＝大阪府吹田市の大阪大病院で2016年3月、生野由佳撮影㊦心臓移植から4年半が経過した青山環さんと父竜馬さん。病院から自宅に戻り、学校生活を楽しんでいる＝2021年4月（トリオ・ジャパン提供）

青山竜馬代表(41)は「コロナ禍が長期化し、臓器移植でしか命をつなぐ方法がない人たちはますます、先の見えない闘病生活を余儀なくされている。不安の声が大きくなっています」と訴える。団体は海外渡航移植をサポートしており、例年は5人程度だが、昨年はコロナ禍での各国の渡航制限もあって1件だった。

トリオ・ジャパンは91年に発足。18年に代表に就任した青山さんは、重い心臓病だった次女環さん(7)が16年に米国で心臓移植手術を受けた。約3億円の費用を募金で集め、環さんの病状悪化の中で渡米した苦労から、海外渡航の支援とともに、国内移植への理解を広める活動もしている。

トリオは今年4〜5月、コロナ禍の影響の他、臓器移植後の生活について、移植経験者や家族にアンケートを実施。106人に配布し、47人から回答を得た。コロナ禍について「移植医療が後回しになっている。今、待機している人はつらいだろうと心配になる」「（コロナ禍で）移植医療にとって厳しい時代が続くと懸念している」との声が上がった。コロナ禍での暮らしについても「免疫抑制剤を飲んでいるので『感染したら死ぬ』という意識で生活している」「コロナに感染しないため、仕事を休んでいる。外出できないのでストレスもあるが、感染すると重症化しやすいので不安だ」といった回答があった。

移植後の生活については、「移植を受けていなければ、今はつながっていないはずの命」（幼少期に心臓移植を受けた女性）など、ドナーや移植医療への感謝の声が相次いだ。

移植の経験について、回答者の8割強の39人が「積極的に話す」「問われれば話す」と答え、移植医療が社会に定着することを希望していた。小学生の頃に心臓移植を受けた男性は「学校教師になり、移植手術を受けた体験を通し、生徒に命の大切さを積極的に語っています」と回答した。

●理解薄れぬように

臓器提供の意思がある場合、運転免許証や健康保険証などに記載できるが、17年の内閣府の世論調査では、実行しているのは1割強にとどまった。その一方で、自身が脳死や心停止の状態になった場合に臓器を提供したいとする回答は約4割に上り、青山代表は「提供の意思を反映できるよう臓器移植への理解を停滞させず、広めていきたい。コロナ以外の高度医療が後回しにならないように要望したい」と話す。

団体のホームページ（https://www.trio-japan.jp/）では、患者の移植前と、日常を取り戻した移植後の姿を公開している。【生野由佳】